

## 大規模小売店舗の立地動向について

大規模小売店舗立地法(以下、「大店立地法」という。)が平成12年6月1日に施行され、令和2年度で21年目を迎えます。昨年度に引き続き、同法施行後令和元年度末までの県内の大規模小売店舗(店舗面積1千㎡超)の立地動向をまとめましたのでお知らせします。

### 1 新設届出の動向

令和元年度の新設届出件数は前年度に比べ2件増加の19件で、平成29年度の大幅な減少から例年並みの届出数となった平成30年度と比較し、微増しました。(参考資料P1グラフ1参照)

### 2 新設届出の地域別の動向

平成12年度以降の新設届出件数(430件)を地域別にみると、政令市を除く市町村(207件)が最も多く、次いで横浜市(156件)、川崎市(50件)、相模原市(17件)の順となっています。(参考資料P1グラフ2参照)

### 3 新設届出の規模別の動向

平成12年度以降の新設届出件数(430件)を規模別にみると、店舗面積1千㎡超～5千㎡(307件)が最も多く、全体の約71%を占めています。(参考資料P2グラフ3参照)

### 4 新設届出の地域別・規模別の動向

平成12年度以降の新設届出件数(430件)のなかで店舗面積1千㎡超～5千㎡(307件)についてみると、政令市を除く市町村が全体の約50%(153件)を占めているのに対し、5千㎡超(123件)では約56%(69件)が政令市内に立地しています。(参考資料P2グラフ4、5参照)

### 5 過去3年間の届出件数の動向

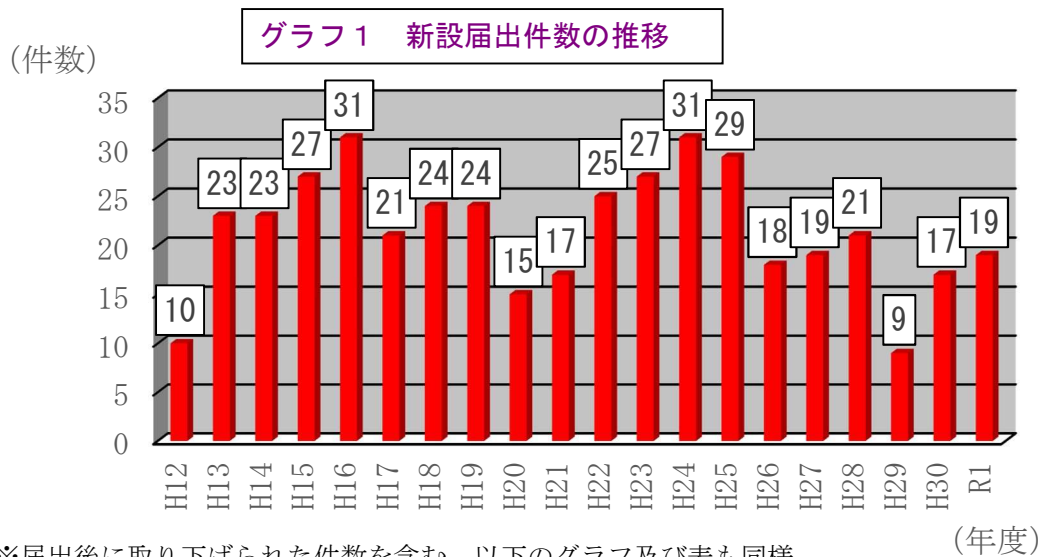
全体の傾向として、大店立地法の届出総数(取り下げられた件数を含む)は、平成30年度に減少したものの、令和元年度には増加しています。また、新設届出件数は平成29年度に大幅に減少したものの、平成30年度には増加し、令和元年度も微増しています。(参考資料P4表2参照)。

届出総数	平成29年度：187件、平成30年度：172件、令和元年度：191件
新設届出件数	平成29年度：9件、平成30年度：17件、令和元年度：19件

## 立地動向の概要

### 1 新設届出の動向

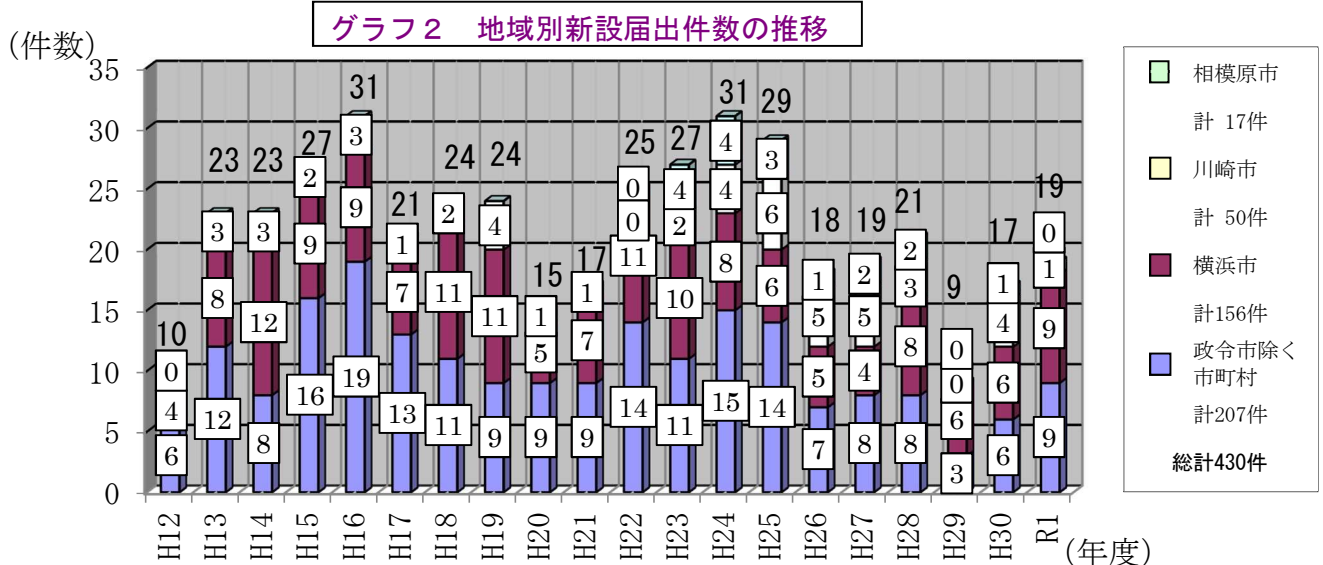
大店立地法施行以降の新設届出件数(430件 ※届出後に取り下げられた件数を含む。以下、同じ。)の動向をみると、大店立地法が施行された平成12年度の新設届出は法制度の転換等の影響から10件と、同法施行以前の大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律(以下、「大店法」という。)に基づく平成11年度の届出件数(33件)と比べ大幅に減少したが、平成13年度から増加して平成16年度には31件に達し、その後、平成19年度まで各年度20件以上の届出が続いた。平成20年度は15件まで落ち込んだものの、平成24年度まで再び増加し続けた。平成25年度以降は再び減少し、平成26年度は18件と5年ぶりに20件を下回った。平成27年度以降の微増傾向から平成29年度は大幅に減少し10件を下回ったが、平成30年度は17件に増加し、令和元年度は19件と微増している。



※届出後に取り下げられた件数を含む。以下のグラフ及び表も同様。

### 2 新設届出の地域別の動向

大店立地法が施行された平成12年度以降の新設届出件数(430件)を地域別にみると、政令市を除く市町村(207件)が最も多く、次いで横浜市(156件)、川崎市(50件)、相模原市(17件)の順となっている。

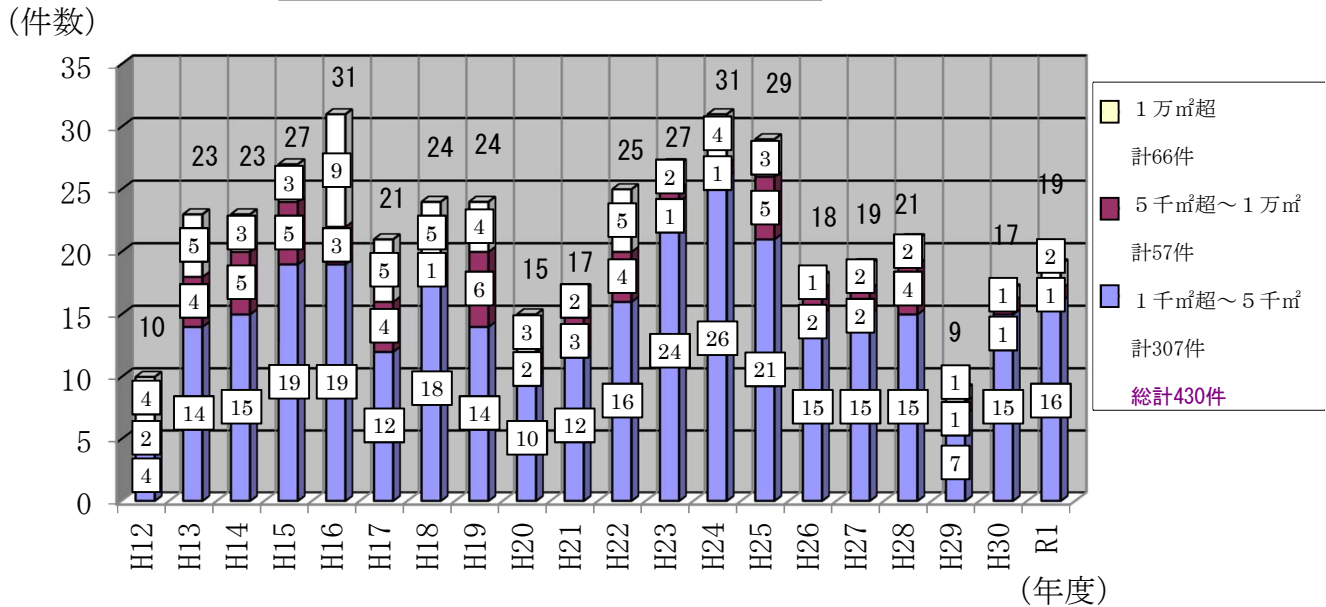


※ 相模原市については平成22年4月1日に政令市に移行する前(平成21年度以前)の届出件数は「政令市を除く市町村」の内数となっている。

### 3 新設届出の規模別の動向

平成12年度以降の新設届出件数(430件)を規模別にみると、店舗面積1千㎡超～5千㎡(307件)が最も多く、次いで1万㎡超(66件)、5千㎡超～1万㎡(57件)の順となっている。

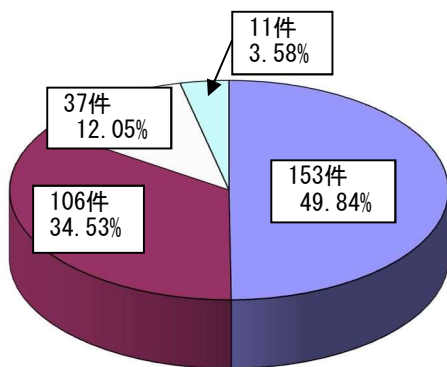
グラフ3 規模別新設届出件数の推移



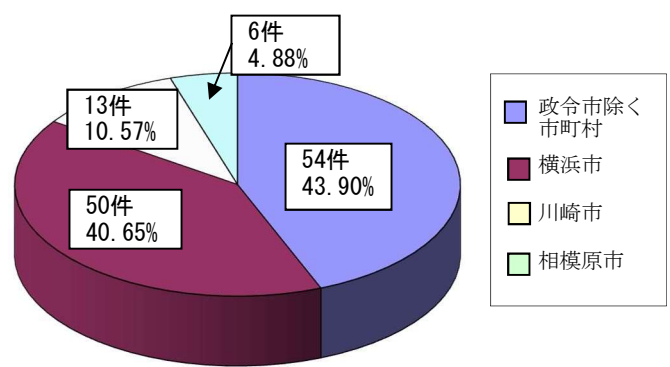
### 4 新設届出の地域別・規模別の動向

平成12年度以降の新設届出のなかで店舗面積1千㎡超～5千㎡(307件)についてみると、政令市を除く市町村が全体の約50%(153件)を占めているのに対し、5千㎡超(123件)では約56%(69件)が政令市内に立地している。

グラフ4 1千㎡超～5千㎡の新設届出



グラフ5 5千㎡超の新設届出



※ 相模原市については平成22年4月1日に政令市に移行する前(平成21年度以前)の届出件数は「政令市を除く市町村」の内数となっている。

(単位: 件)

1千㎡超～5千㎡	政令市を除く市町村	153
	横浜市	106
	川崎市	37
	相模原市	11
	計	307

(単位: 件)

5千㎡超	政令市	54
	横浜市	50
	川崎市	13
	相模原市	6
	計	123

## 5 令和元年度における新設届出の状況

表1 令和元年度における新設届出の状況

区分	店舗名称	所在地	届出日	主な小売業者	店舗面積 (m <sup>2</sup> )	営業時間
政令市 除く 市町村	(仮称) クリエイトSD秦野大秦町店	秦野市	R1. 7. 9	(株)クリエイトエス・ディー	1, 431	9:00~22:00
	(仮称) フォルテ秦野	秦野市	R1. 7. 12	(株)ベルク	6, 899	9:00~0:00
	(仮称) オーケー藤沢羽鳥店	藤沢市	R1. 8. 8	オーケー(株)	1, 674	8:00~22:00
	(仮称) 小田原駅東口駅前再開発ビル新築工事	小田原市	R1. 9. 27	未定	1, 388	7:00~20:00 (コンビニエンスストア 24時間)
	(仮称) 亀井野一丁目計画	藤沢市	R1. 10. 31	(株)ヨークマート	1, 346	9:00~22:45
	第一菊池ビル	逗子市	R1. 12. 26	(株)スズキヤ	1, 494	9:00~23:00
	(仮称) コーナンPRO座間店	座間市	R2. 1. 7	コーナン商事(株)	1, 485	6:30~21:00
	(仮称) ロイヤルプロ藤沢並木台	藤沢市	R2. 1. 30	ロイヤルホームセンター(株)	1, 734	6:15~21:45
	(仮称) ケーズデンキ辻堂店	藤沢市	R2. 3. 5	(株)ケーズホールディングス	3, 606	9:00~21:00
横浜市	(仮称) コーナンPRO鶴見獅子ヶ谷店	鶴見区	H31. 4. 18	コーナン商事(株)	1, 440	6:30~21:00
	(仮称) 三和青葉区もえぎ野商業施設計画	青葉区	R1. 5. 21	(株)三和	2, 808	9:00~22:45
	(仮称) 上星川三丁目計画新築工事	保土ヶ谷区	R1. 6. 10	サミット(株)	1, 841	9:00~22:45
	(仮称) 三井アウトレットパーク横浜ベイサイド建替計画	金沢区	R1. 6. 20	未定	27, 500	9:00~21:00 7:00~21:00
	J R横浜タワー	西区	R1. 7. 23	未定	24, 352	7:00~23:00ほか
	(仮称) 磯子区岡村計画	磯子区	R1. 8. 20	(株)ビック・ライズ	1, 534	9:00~22:00
	(仮称) 鶴見区東寺尾プロジェクト	鶴見区	R1. 8. 28	未定	2, 561	10:00~21:00
	(仮称) コーナンPRO港南区下永谷店	港南区	R1. 11. 25	コーナン商事(株)	1, 625	6:30~21:00
	(仮称) コーナンPRO旭区上川井店	旭区	R1. 12. 3	コーナン商事(株)	1, 390	6:30~21:00
川崎市	(仮称) 宮崎台駅前計画	宮前区	R1. 7. 9	オーケー(株)	1, 731	8:00~22:00
相模原市	該当なし					

## 6 過去3年間の届出状況

全体の傾向として、大店立地法の届出総数(取り下げられた件数を含む)は、平成30年度に減少し、令和元年度に増加しています。また、新設届出件数は、平成30年度以降増加傾向にあります。

届出件数

**表2 過去3年間の届出状況**

	政令市除く市町村			横浜市			川崎市			相模原市			計		
	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	29年度	30年度	令和 元年度
新設	3	6	9	6	6	9	0	4	1	0	1	0	9	17	19
設置者等の変更	45	40	53	41	37	42	12	12	12	18	7	12	116	96	119
配置や運営方法 等の変更	16	12	12	12	13	7	2	7	1	5	1	2	35	33	22
廃止	4	1	2	5	4	6	1	1	0	1	0	2	11	6	10
届出を変更する 旨の届出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
承継	3	6	9	7	8	7	4	3	3	0	0	1	14	17	20
既存店の変更	2	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	3	1
合計	73	66	86	71	70	71	19	27	17	24	9	17	187	172	191

## 7 開店の状況

令和元年度の大店立地法届出対象店舗の新規開店は17店舗である。

**表3 令和元年度の開店店舗**

	店舗名称	所在地	届出者	主な小売業者	店舗面積	開店日
神奈川県	(仮称) 島半94ビル建設計画	秦野市	㈱島半	㈱ドン・キホーテ	3,029㎡	H31.4.26
	(仮称) ベルク伊勢原白根店	伊勢原市	㈱ベルク	㈱ベルク	2,077㎡	R1.5.22
	ベイスシア三浦店	三浦市	㈱ベイスシア	㈱ベイスシア	3,321㎡	R1.5.22
	ノジマ湘南台店	藤沢市	㈱ノジマ	㈱ノジマ	1,419㎡	R1.8.31
	(仮称) スーパービバホーム小田原国府津店	小田原市	芙蓉総合リース㈱	㈱LIXILビバ	8,453㎡	R1.9.25
	(仮称) クリエイトSD秦野大秦町店	秦野市	㈱クリエイトエス・ディー	㈱クリエイトエス・ディー	1,431㎡	R2.3.28
横浜市	(仮称) 上大岡SC計画	港南区	㈱イトーヨーカ堂	㈱イトーヨーカ堂	2,822㎡	H31.4.12
	(仮称) BRANCH横浜南部市場	金沢区	大和リース㈱ほか	㈱朝市食品	11,372㎡	R1.9.20
	(仮称) コーナンPRO鶴見獅子ケ谷店	鶴見区	コーナン商事㈱	コーナン商事㈱	1,440㎡	R2.1.28
	(仮称) 上星川三丁目計画新築工事	保土ヶ谷区	㈱トップス・ジャパン	サミット㈱	1,841㎡	R2.2.22
	(仮称) イオン戸塚店	戸塚区	イオンリテール㈱	イオンリテール㈱	3,900㎡	R2.3.13
	(仮称) 磯子区岡村計画	磯子区	㈱日商物産	㈱ビック・ライズ	1,534㎡	R2.3.19
川崎市	(仮称) ヨークマート川崎野川店	宮前区	㈱ヨークマート	㈱ヨークマート	1,670㎡	R1.6.19
	(仮称) 川崎京町計画	川崎区	㈱いなげや	㈱いなげや	3,224㎡	R1.6.21
	川崎ゼロゲート	川崎区	㈱アエル	㈱アインファーマシーズ	2,892㎡	R1.8.8
	(仮称) 宮崎台駅前計画	宮前区	尾幡 英世	オーケー㈱	1,731㎡	R2.3.4
相模原市	七蔵商業施設	緑区	㈱七蔵	㈱公正屋	2,091.5㎡	R1.10.3

**表4 令和元年度の地域別・月別開店状況**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
政令市除く市町村	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	6
横浜市	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	2	6
川崎市	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4
相模原市	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
計	2	2	2	0	2	2	1	0	0	1	1	4	17

## 8 大店立地法の対象店舗の状況

大店立地法の対象店舗（大店立地法施行前の1千㎡超の既存店を含む。）は、令和元年度末現在、1,122店舗となっており、データが現存する13年度末の868店舗に比べ254店舗増加している。

対象店舗数を市町村別にみると、横浜市が421店舗で最も多く、次いで川崎市の127店舗、相模原市の112店舗となっている。

**表5 大店立地法対象店舗数**

(各年度末現在)

区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
政令市除く市町村	448	452	463	472	482	491	493	498	505	411	419	430	440	444	446	451	450	455	462
横浜市	332	340	348	354	356	364	372	373	378	388	398	403	405	409	412	415	416	419	421
川崎市	88	91	94	99	98	99	102	100	99	99	101	105	111	116	121	124	123	126	127
相模原市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104	107	110	112	111	112	114	113	114	112
計	868	883	905	925	936	954	967	971	982	1,002	1,025	1,048	1,068	1,080	1,091	1,104	1,102	1,114	1,122

※ 相模原市については平成22年4月1日に政令市に移行する前（平成21年度以前）の届出件数は「政令市を除く市町村」の内数となっている。

※ 開店前の店舗を含む。

**表6 市町村別店舗数**

(令和2年3月31日現在)

市町村	店舗数	市町村	店舗数	市町村	店舗数	店舗総数
横浜市	421	秦野市	27	二宮町	4	1,122
川崎市	127	厚木市	46	中井町	1	
相模原市	112	大和市	34	大井町	6	
横須賀市	53	伊勢原市	13	松田町	0	
平塚市	39	海老名市	24	山北町	1	
鎌倉市	13	座間市	23	開成町	4	
藤沢市	65	南足柄市	7	箱根町	0	
小田原市	43	綾瀬市	13	真鶴町	0	
茅ヶ崎市	20	葉山町	1	湯河原町	4	
逗子市	4	寒川町	4	愛川町	4	
三浦市	5	大磯町	4	清川村	0	

## 〔参考〕

### ○大店立地法について

大店立地法の施行と同時に廃止された大店法では、大規模小売店舗の事業活動の調整により、中小小売業の事業活動の機会を適正に確保することを目的としていたが、大店立地法はこれを転換し、大規模小売店舗の立地に関し、その周辺の地域の生活環境の保持のため、店舗面積が1千㎡を超える大規模小売店舗の設置者に交通や騒音等の生活環境に関する事項について、一定の配慮を求める手続を定めている。

なお、大店立地法の運用主体は、都道府県及び政令指定都市とされている。

### ○まちづくり三法の見直しについて

平成18年に、中心市街地に様々な都市機能を集約するとともに、にぎわいの回復を図るため、まちづくり三法（中心市街地活性化法、都市計画法及び大店立地法）の見直しが行われ、都市計画法等の一部改正により、商業施設等大規模集客施設（床面積1万㎡超）の立地について、用途地域のうち第二種住居地域、準住居地域及び工業地域において立地が制限され、原則、商業地域、近隣商業地域、準工業地域のみで立地が認められることになった（平成19年11月30日施行）。